

Innovation for Investors

日経ヴェリタス

THE NIKKEI VERITAS

投資テーマを斬る

高齢者の見守りサービスが進化 電力センサーやロボット有用

人口に占める高齢者の割合が約3割まで増えた日本。高齢者の安心安全を確保しようと、離れて暮らす家族や介護施設のスタッフが高齢者の生活を見守るのを助けるサービスが進化している。あらゆるモノがネットとつながる「IoT」機器や会話ロボット、電力データを活用したサービスが登場している。

奈良県立医科大学発スタートアップのMBTリンク（奈良県橿原市）は日々の家電の電力使用データから住民の健康状態が見える化し、体調の変化に早く気づく技術を開発した。認知症などの早期診断、治療につなげて健康寿命の延伸をはかる。同社には東京電力ホールディングス（9501）のグループ会社エナジーゲートウェイ（東京・港）が協力している。

必要な設備は使用中の家電のほか、電力センサーとWi-Fi環境。家電のメーカーや年式にかかわらず使用可能で、分電盤内に取り付けられた電力センサーを経由して消費電力の波形を人工知能（AI）で分析する。

生活の異常見極め

AIが割り出した家電ごとの電力使用量データをリアルタイムで見ることができる。「夜中に冷蔵庫を開けるようになった」など、いつもの生活パターンに異常が見られた場合に早期の医療介入につなげるといった使い方を想定している。

19年からはエナジーゲートウェイと共同で約3年にわたり北海道沼田町で実証実験をした。年内に長野県売木村や福島県伊達市、沖縄県でも新たに検証を始める。小規模な地方自治体などに利用を促し、「将来は見守り情報を医療関係者や地域の民生委員にも提供できるようにしていきたい」（MBTリンクの梅田智広社長）という。

電力データを活用した見守りサービスはほかにも登場している。中部電力（9502）系の中部電力ミライズと三菱商事（8058）が共同で設立した中部電力ミライズコネク（名古屋）は、自宅のスマートメーターを通じて30分ごとに電力データを分析し、異変があった場合に家族ら

に通知する見守りサービスを手掛ける。

市場調査会社シード・プランニング（東京・文京）によると、高齢者の見守りや緊急通報サービスの市場規模は2020年に262億円で、30年は381億円に拡大すると予測されている。とりわけここ数年は「コロナ禍以降、会えなくなった親子の関心が高まっている」とみる。

1990年代に高齢者の見守り・安否確認サービスが登場し、2001年には象印マホービン（7965）が電気ポットでの見守りサービスを始めて話題になった。現在はデータ取得やサービスの幅が広がるとともに、介護施設向けや個人向け、自治体向けなどで様々な機器が登場している。

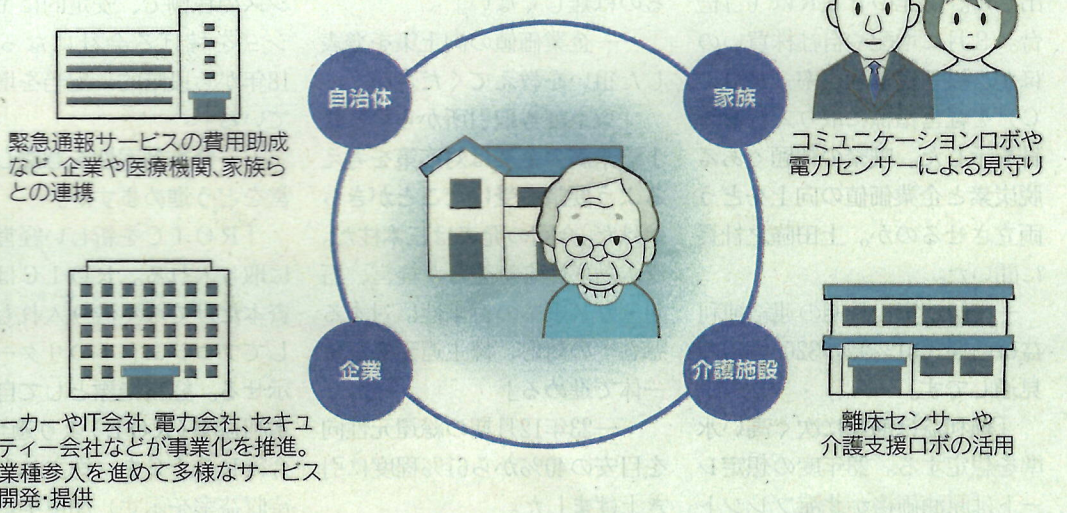
外出時などに対応する取り組みもある。アシックス（7936）は運動量や位置情報を記録するシステム「TUNEGRID（チューニングリッド）」を見守りに活用する。靴などに取り付けられた加速度センサーと受信機を連動させることで、センサーを装着している高齢者の散歩、買い物など日常的な歩数を把握して遠隔で健康管理できる仕組みだ。

加速度センサーを使うシンプルなシステムにすることで、子どもや高齢者など、スマートフォンを持たない人でもセンサーを身につければ行動を把握できる。複数人の動きを一括管理できる強みがあり、21年には兵庫県三木市と高齢者の普段の行動量を可視化する実証実験をした。23年度も運動促進のための取り組みを行う予定という。

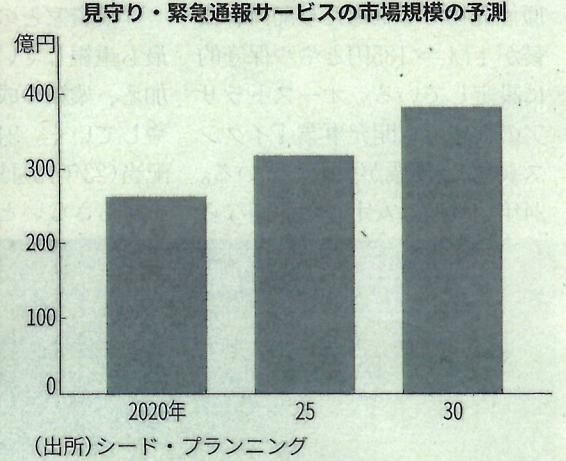
「監視」の払拭も

ニッセイ基礎研究所の上席研究員、前田展弘氏は今後の見守り関連市場のニーズについて「見守りといっても、高齢者本

ITなどを活用し社会全体で高齢者を見守る



MBTリンクは分電盤内に電力センサーを取り付けて消費電力から生活の変化を予測する



人は監視されるムードが強いと嫌がるだろう。機器を通じてコミュニケーションができたり、違和感なく疾病予防につながるような付加価値をどう提供できるかがカギになる」とみる。

コミュニケーションという観点ではロボットの活用も重要になりそうだ。セコム（9735）は今春、ディー・エヌ・エー（D

eNA、2432）とロボットを使ったサービス「あのね」を始めた。ロボットから定期的に声かけをするほか、利用者に話しかけられた場合にはAIではなくオペレーターが回答する。家庭用ロボット開発のユカイ工学（東京・新宿）が開発した高さ14センチのロボット「BOCCO emo（ボッコエモ）」を通

じて、24時間いつでも会話ができるのが特徴だ。宮崎県や埼玉県など複数の自治体ではふるさと納税の返礼品として、安否確認のために人が訪問するサービスや、デバイスを使った見守りサービスを提供している。こうしたサービスに企業の技術やノウハウが使われ

一人暮らし増加 社会で支え

内閣府の2023年版「高齢社会白書」によると、日本の総人口に占める65歳以上の高齢者は29%にのぼる。介護人材の不足や一人暮らしの高齢者の増加も進み、見守りサービスが求められる局面は増えそうだ。

日本では25年に75歳以上の後期高齢者が約2200万人に達する見込みだ。介護人材も必要になるが、確保は容易ではない。厚生労働省は日本の介護人材が40年度に69万人不足すると試算する。国は職員への処遇改善や外国人

材の受け入れを進めるほか、業務効率化のため介護ロボットなどITの活用も推進している。

独居の高齢者の増加も課題だ。1980年に65歳以上で一人暮らしの人は男性で4%、女性で11%だった。2020年には男性で15%、女性で22%と男女ともに40年間で約10%増えた。

シード・プランニングが21年に独居の親を持つ40～60代の300人を対象に調査したところ、最も心配・不安に感じることは「体力・足腰の衰え」で24.3%

だった。次いで「健康不安や病気の治療」（20.7%）で親の健康面に不安を抱える人は多い。

ニッセイ基礎研究所の前田氏は「認知症や独居の高齢者が増え、社会全体で高齢者を見守っていかねばならない時代が来ている。これまでの見守りサービスにはなかった技術を持つような異業種などの参入を進めたり、自治体と様々な業種がさらに協力したりする必要がある」と分析する。

(鬼頭めぐみ)

0.4
0.6
1.1
1.7
3.3
1.2
1.2
2.9
4.3
0.5
5.0
0.9
1.1
3.6
8.4
—
2.4
1.4
2.9
2.1
1.5
6.9
3.3
1.2
0.4
3.3
4.1
2.2
1.2
0.9
0.5
7.6
5.4
2.1
1.4
2.6
1.0
5.0
2.8
5.0
4.7
1.3
0.8
1.3
1.4
1.7
3.8
2.2
10.9
3.0
2.2
2.3
1.7
2.0
3.1
2.5
0.9
1.1
3.9
4.2
2.4
50.2
1.2
0.5
0.8
5.9
2.3
4.6
0.9
4.5
5.8
0.4
1.8
4.6
2.2
2.3
3.6
0.8
0.3
3.7
1.5
6.4
1.3
1.5
11.6
8.4
0.7
4.3
4.3
7.4
0.7
0.3
3.8
1.5
1.6
2.4
2.3
1.3
1.3
0.4
0.7
1.2
2.6
6.3
3.6
2.0
2.6
4.9
0.7
3.1
0.4
5.2
4.2
0.3
2.6
0.7
0.5
1.2